

○神戸国際大学経済学部教職課程履修規程

2019（令和元）年12月16日

制定

（目的）

第1条 本規程は、神戸国際大学学則第31条第3項および第4項にもとづき、神戸国際大学経済学部における教職課程の履修に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（免許状の種類及び免許教科）

第2条 本学教職課程の履修によって取得できる免許状は、次のとおりである。

経済学部 経済経営学科

中学校教諭一種免許状社会

高等学校教諭一種免許状公民

経済学部 国際文化ビジネス・観光学科

中学校教諭一種免許状社会

高等学校教諭一種免許状公民

高等学校教諭一種免許状地理歴史

（免許状取得の要件）

第3条 前条の免許状を取得しようとする者は、次に掲げる要件を充足していなければならない。

所要資格修得を必要とする科目及び単位数

基礎資格		学士の学位を有すること
教科及び教科の指導法に関する科目		中学校教諭一種免許状28単位 高等学校教諭一種免許状24単位
教育の基礎的理解に関する科目		12単位
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目		中学校教諭一種免許状10単位 高等学校教諭一種免許状8単位
教育実践に関する科目	教育実習	中学校教諭一種免許状5単位 高等学校教諭一種免許状3単位

	教職実践演習	位 2単位
大学が独自に設定する科目		中学校教諭一種免許状4単位 高等学校教諭一種免許状12 単位

(授業科目の履修)

第4条 教職課程授業科目については、別表に定める授業科目、単位数及び履修年次に従い履修しなければならない。

(履修手続)

第5条 教職課程を履修しようとする者は、教職課程履修届を2年次開始時まで提出するとともに、教職課程履修料30,000円を納付しなければならない。

2 既納の教職課程履修料は、原則として返付しない。

(教育実習の参加・登録履修要件)

第6条 4年次で教育実習Aまたは教育実習Bを履修するにあたっては、次に掲げる要件を充たしていなければならない。

- (1) 各教科教育法AまたはBを履修済みであること。
- (2) 「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」のうち12単位以上を履修済みであること。
- (3) 「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち12単位以上を履修済みであること。
- (4) 卒業までに教育職員免許法の定める必要単位のすべてを修得できる見込みであること。また卒業見込みであること。
- (5) 教育実習校が決まっていること。

(事務)

第7条 教職課程の履修に関する事務は、教学センター（教務）において行う。

(改正)

第8条 この規程を改廃しようとするときは、常務理事会の承認を得なければならない。

附 則

1 この規程は、2019年4月1日から施行し、2019年度入学生から適用する。

別表（第4条関係）

- ① 経済経営学科

中学校 校一 種社 会	教科及び教科の指 導法に関する科目	教育の基礎的理解 に関する科目	道徳、総合的な学 習の時間等の指導 法及び生徒指導、 教育相談等に関す る科目	教育実践に 関する科目	大学が独自に設定 する科目教科及び 教科の指導法に関 する科目
	日本史A 2 外国史A 2 人文地理学 2 自然地理学 2 地誌 2 現代法 2 国際法A 2 マクロ経済学入門 2 現代経済入門 2 哲学 2 社会科教育法A 2 社会科教育法B 2 地理歴史科教育法 A 2 公民科教育法A 2	教育原理 2 教師論 2 教育行政学 2 教育心理学 2 特別支援教育概論 2 教育課程・特別活 動論 2	道徳教育論 2 総合的な学習の時 間指導法 2 (教育課程・特別 活動論) 教育方法論 2 生徒指導・進路指 導論 2 教育相談の理論と 方法 2	教育実習A 5 教職実践演 習 2	生涯学習論 (2) 日本史B (2) 現代日本経済史 (2) 経営史 (2) 外国史B (2) 西洋経済史 (2) 国際法B (2) 市民生活と法 (2) 商法A (2) 商法B (2) ミクロ経済学A (2) 国際経済学 (2) 経済政策論 (2) 金融論A (2) 金融論B (2) 財政学A (2) 財政学B (2) 経営管理論 (2) 人事労務管理論 (2) 社会学 (2) 倫理学 (2) 地理歴史科教育法

					B (2) 公民科教育法B (2) 「大学独自に設定する科目」の選択科目又は「教科及び教科の指導法に関する科目」の選択科目について併せて4単位以上を習得
高校 一種 公民	現代法 2 国際法A 2 国際法B 2 マクロ経済学入門 2 現代経済入門 2 社会学 2 国際経済学 2 哲学 2 倫理学 2 心理学 2 公民科教育法A 2 公民科教育法B 2	教育原理 2 教師論 2 教育行政学 2 教育心理学 2 特別支援教育概論 2 教育課程・特別活動論 2	総合的な学習の時間指導法 2 (教育課程・特別活動論) 教育方法論 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談の理論と方法 2	教育実習B 3 教職実践演習 2	生涯学習論 (2) 市民生活と法 (2) 商法A (2) 商法B (2) ミクロ経済学A (2) 経済政策論 (2) 金融論A (2) 金融論B (2) 財政学A (2) 財政学B (2) 経営管理論 (2) 人事労務管理論 (2) 「大学独自に設定する科目」の選択科目又は「教科及び教科の指導法に関する科目」の選

					択科目について併せて12単位以上を習得
--	--	--	--	--	---------------------

( ) の単位数の科目は選択科目、( ) のない単位数の科目は必修科目

この他憲法（2単位）、生涯スポーツⅠ（2単位）、英語A・B・C・D（8単位）、情報リテラシ論Ⅰ（2単位）を履修しなければならない。

② 国際文化ビジネス・観光学科

	教科及び教科の指導法に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育実践に関する科目	大学が独自に設定する科目教科及び教科の指導法に関する科目
中学 一種 社会	日本史A 2 外国史A 2 人文地理学 2 自然地理学 2 地誌 2 現代法 2 国際法A 2 現代経済入門 2 社会学 2 哲学 2 社会科教育法A 2 社会科教育法B 2 地理歴史科教育法A 2 公民科教育法A 2	教育原理 2 教師論 2 教育行政学 2 教育心理学 2 特別支援教育概論 2 教育課程・特別活動論 2	道徳教育論 2 総合的な学習の時間指導法 2 (教育課程・特別活動論) 教育方法論 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談の理論と方法 2	教育実習A 5 教職実践演習 2	生涯学習論 (2) 日本史B (2) 日本社会文化論B (2) ヨーロッパ史 (2) アジアの歴史と文化B (2) 外国史B (2) アメリカ史 (2) 経済地理学 (2) 観光地理学 (2) 生活空間計画論 (2) 国際法B (2) 観光政策・関係法 (2) マクロ経済学入門 (2)

					ミクロ経済学A (2) 地域産業論 (2) 関西経済論 (2) 観光経済学 (2) 倫理学 (2) 地理歴史科教育法 B (2) 公民科教育法B (2) 「大学独自に設定 する科目」の選択 科目又は「教科及 び教科の指導法に 関する科目」の選 択科目について併 せて4単位以上を 習得
高校 一種 公民	現代法 2 国際法A 2 国際法B 2 社会学 2 現代経済入門 2 国際経済学 2 マクロ経済学入門 2 哲学 2 倫理学 2 心理学 2 公民科教育法A 2	教育原理 2 教師論 2 教育行政学 2 教育心理学 2 特別支援教育概論 2 教育課程・特別活 動論 2	総合的な学習の時 間指導法 2 (教育課程・特別 活動論) 教育方法論 2 生徒指導・進路指 導論 2 教育相談の理論と 方法 2	教育実習B 3 教職実践演 習 2	生涯学習論 2 観光政策・関係法 2 ミクロ経済学A 2 地域産業論 2 関西経済論 2 観光経済学 2

	公民科教育法B 2				
高校 一種 地理 歴史	日本史A 2 日本史B 2 日本社会文化論B 2 外国史A 2 外国史B 2 ヨーロッパ史 2 アメリカ史 2 人文地理学 2 自然地理学 2 地誌 2 地理歴史科教育法 A 2 地理歴史科教育法 B 2	教育原理 2 教師論 2 教育行政学 2 教育心理学 2 特別支援教育概論 2 教育課程・特別活 動論 2	総合的な学習の時 間指導法 2 (教育課程・特別 活動論) 教育方法論 2 生徒指導・進路指 導論 2 教育相談の理論と 方法 2	教育実習B 3 教職実践演 習 2	生涯学習論 2 アジアの歴史と文 化B 2 西洋経済史 2 経済地理学 2 観光地理学 2 生活空間計画論 2

( ) の単位数の科目は選択科目、( ) のない単位数の科目は必修科目

この他憲法 (2 単位)、生涯スポーツ I (2 単位)、英語A・B・C・D (8 単位)、情  
報リテラシ論 I (2 単位) を履修しなければならない。